

選択的評価事項に係る評価

自己評価書

令和 3 年 6 月

苫小牧工業高等専門学校

・自己点検・評価結果欄の各項目のチェック欄で「・・・していない」等にチェック（■）した場合は、自己点検・評価の根拠資料・説明等欄に、その理由等を記述すること。

・自己点検・評価の根拠資料・説明等欄の記号は次のとおり。

◇：明示している根拠資料については、該当資料名、資料番号を記入すること。資料は、該当箇所がわかるように（行の明示、下線や囲み線を引くなど）して、
まとめて自己評価書「根拠資料編」として作成すること。資料を、ウェブサイト等で公表している場合には、ウェブサイト公表資料と付した上で、
当該ページを印刷した資料（該当資料名、資料番号を記入）及びそのURLを欄中に貼付すること。

◆：資料等を基に自己点検・評価の項目に係る状況を記述すること。（取組や活動の内容等の客観的事実について具体的に記述し、その状況についての分析結果を
その結果を導いた理由とともに記述。）記述は、できるだけ簡潔にし、分量は、200字程度を目安とすること。

なお、「・・・場合は、」とあるものについては、該当する場合のみ記述すること。また、根拠資料の資料名、資料番号を記入すること。

・根拠資料のみでは、内容が伝わりにくい場合は、自己点検・評価の根拠資料・説明等欄もしくは根拠資料内に簡単な補足説明を加えること。

・関係法令の略は次のとおり。

（法）学校教育法、（設）高等専門学校設置基準

Ⅰ 高等専門学校の現況及び特徴

(1) 現況	
1. 高等専門学校名	苫小牧工業高等専門学校
2. 所在地	北海道苫小牧市字錦岡 4 4 3 番地
3. 学科等の構成	準学士課程：創造工学科 専攻科課程：創造工学専攻（令和3年度入学生から） 電子・生産システム工学専攻、環境システム工学専攻（令和2年度入学生まで）
4. 認証評価以外の 第三者評価等の状況	特例適用専攻科（専攻名：創造工学専攻：令和3年度入学生から） （専攻名：電子・生産システム工学専攻、環境システム工学専攻：令和2年度入学生まで） J A B E E 認定プログラム（専攻名：「環境・生産システム工学」教育プログラム）（令和2年度入学生まで） その他（ ）
5. 学生数及び教員数 （評価実施年度の5月1日現在）	学生数：1,042人 教員数：専任教員73人 助手数：0人
(2)特徴	
苫小牧工業高等専門学校（以下、苫小牧高専あるいは本校と略す）は、昭和39年4月に、「深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成すること」を目的とした国立工業高等専門学校の第3期校として設置された。 設立時は本科のみで、機械工学科、電気工学科、工業化学科の3学科（学生総定員600名）構成であったが、昭和44年4月に土木工学科、平成2年4月に情報工学科が設置され、専門学科5学科（学生総定員1,000名）構成となった。以後、時代の要請に応えるべく、平成6年6月には工業化学科から物質工学科への改組、平成7年4月には土木工学科から環境都市工学科への改組が行われ、平成12年4月には電気工学科から電気電子工学科への学科名称変更が行われた。 また、平成15年4月には、「より高度な専門知識と技術を教授し、創造的な研究開発や先端技術に対応できる人材を育成すること」を目的として、電子・生産システム工学専攻および環境システム工学専攻の2専攻からなる専攻科（学生総定員40名）が設置された。平成27年度からは、（独）大学評価・学位授与機構の認定を受けた特例適用専攻科となり、特例適用専攻科の修了見込み者に対する学士の学位の授与に係る審査が可能となった。 さらに、平成28年度からは、本科について、それまでの5学科体制（機械工学科、電気電子工学科、情報工学科、物質工学科、環境都市工学科）から、1学科5系制への改組を行った。現在は、創造工学科（機械系、都市・環境系、応用化学・生物系、電気電子系、情報科学・工学系）の1学科5系体制（学生総定員1,000名）となっている。 また、令和3年度には、本科の改組完了を受けて専攻科の改組を行った。専攻科の改組においては、本科の改組の狙いである「専門性に加えて豊かな人間性と幅広い視野を兼ね備えた人材の育成や、変化に対応できる柔軟な人材を育て、かつ変化に対応できる学校に進化させること」を専攻科でも取り組むこととした。このため、高度な専門知識を持ち、且つ起業家精神を持った人材を育成し、経営的知識教育、高度な専門教育の実施を目的に、専門性を高めつつ、その専門性に縛られない柔軟な分野融合を可能とする1専攻4系（創造工学専攻：機械系、都市環境系、応用科学・生物系、情報エレクトロニクス系：学年定員20名）の構成とした。 本校は、開校以来、「誠実な心情、友愛の精神、不屈の気力」という信条のもとに、一般科目と専門科目をくさび型に配置して互いに有機的に関連させた教育課程によって、専門基礎を重視した教育、実験・実習・演習等を重視した実践的・創造的教育を実施している。また、平成16年4月には、前年の専攻科開設を受けて、日本技術者教育認定機構（以下JABEEと略す）の基準に準拠した「環境・生産システム工学」教育プログラムを設置した。この教育プログラムは、本科5学科の4・5年生および専攻科2専攻の教育課程から構成され、「「専門分野横断型」の教育を通して複数の領域の知識と技術を持ち合わせ、複合領域に関する問題に対して創造性を発揮し解決できる実践的技術者を育成すること」を目的としている。平成18年5月には工学（融合複合・新領域）関連分野の教育プログラムとしてJABEEによる認定を受け、平成22年度、平成28年度には継続認定を受けている。なお、JABEEによる認定は、令和3年度で満了となる。 さらに、平成17年度には「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」（現代GP）に採択された「学生参画型産学連携推進プログラム」を立ち上げるとともに、他高専と合同の現代GP「創造性豊かな実践的技術者育成コースの開発」、「高専間連携を活用した体験型環境教育の推進」に参画、平成19年度には「実践的テーマによる国際産学連携CEの推進」プログラムが文部科学省の「国際化推進プログラム」に採択されるなど、さらなる教育改善に努めている。 近年では、平成27年度の「北海道における雇用創出・若者定着に係る協定」締結に伴う文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」への参加や、平成29年度の北海道警察サイバーセキュリティ対策本部との「サイバーセキュリティの分野における人材の育成に関する協定」締結とそれに関連した各種事業、平成30年度の国立高等専門学校機構「KOSEN4.0イニシアティブ」への「“とまなか”で実施するハイブリッド型イノベーション人材の育成」事業、令和3年度からの国立高等専門学校機構「GEAR5.0」への「Society5.0型未来技術人材」育成事業（防災・減災（エネルギー）分野）の採択など、新たな人材育成事業にも力を入れている。 地域社会・地域産業との交流・連携に関しては、地域共同研究センターを設置し、共同研究、技術開発相談、研究生・科目等履修生制度、公開講座、小中学校への出前授業等の活動を通じ、地元産業界による苫小牧高専協会とも連携して、その促進を図っている。最近では、上記「KOSEN4.0イニシアティブ」採択事業をきっかけとして平成30年10月に開設された、苫小牧高専サテライト「C-base」（苫小牧経済センタービル内）において、技術相談から共同研究等への架け橋となる案件が増えてきており、効果的に機能しつつある。地域共同研究センターの活動は、その設備の利用と併せて、本科卒業研究・専攻科特別研究等、本校の教育面に対する直接・間接的な支援も行っている。 他教育機関との連携に関しては、国内については、北海道大学工学部・農学部、室蘭工業大学との単位互換協定、北海道大学、室蘭工業大学、北見工業大学等との学術交流協定、海外については、EITホークスベイ校（ニュージーランド）、THEi（香港）、モンゴル工業技術大学（モンゴル）、カセサート大学（タイ）との学術交流協定を結んでいる。 海外の教育機関との学術交流協定では、EITホークスベイ校、THEiでの学生の語学研修制度、THEi、カセサート大学での短期インターンシップ（派遣および受け入れ）が設けられており、本科・専攻科の全学年を対象とした英語統一テストの実施と併せて、国際社会に対応できるコミュニケーション基礎能力育成の一助となっている。 また、学級担任によるクラス指導、定員総数374名（男子学生定員298名、女子学生定員が76名）の学生寮における各種指導・支援、全員顧問制による課外クラブ活動支援等、人間性涵養に関する教育活動も活発に行っている。	

II 目的

1. 目的

準学士課程

本校は、教育基本法の精神にのっとり、及び学校教育法に基づき、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。

(苫小牧工業高等専門学校学則第1条)

専攻科課程

専攻科は、高等専門学校における教育の基礎の上に、精深な程度において工業に関する高度な専門的知識及び技術を教授し、その研究を指導し、もって広く産業の発展に寄与する人材を育成することを目的とする。

(苫小牧工業高等専門学校学則第56条)

2. 学科等の目的

創造工学科の教育上の目的

創造工学科は、工学分野共通の基礎を教育した上で、豊かで安全な未来を創造するための核となる専門分野とその周辺分野の知識と技術に関する実践的な教育を行い、豊かな人間性と自主性及び広い視野をもった人材を育成する。

(苫小牧工業高等専門学校学則第7条の2及び別表第1)

各専攻の教育上の目的

(1) 創造工学専攻

専門知識や技術を基礎とし、経営的知識をもって社会変化に柔軟に対応し、新しい分野でも活躍できる実践的・複合的能力を養成する。

(2) 電子・生産システム工学専攻

準学士課程で修得した機械・電気電子・情報工学の知識や技術を基礎とし、境界領域を認識できる能力、「ものづくり」の基礎となる幅広い分野の実践的・複合的能力を育成する。

(3) 環境システム工学専攻

準学士課程で修得した物質工学・環境都市工学の知識や技術を基礎とし、境界領域を認識できる能力、素材・材料、生物機能、社会基盤に関する分野の実践的・複合的能力を育成する。

(苫小牧工業高等専門学校学則第57条の2及び別表第4)

3. 教育理念

豊かな人間性および自主自律の精神を育成し、技術者に必要な知・徳・体のバランスのとれた成長を促し、社会の発展のために活躍できる人材を育てる。

4. 学習目標

準学士課程

1. 人間性：正課、行事、課外活動等を通して、豊かな人間性と教養および自主自律の精神を身につける。
2. 実践性：創造力の基礎として、実践力および将来に向けて自らを向上させる学習習慣を身につける。
3. 国際性：世界に目を向ける姿勢と教養およびコミュニケーションの基礎能力を身につける。

専攻科課程

1. 人間性：正課、校外活動等を通して、豊かな人間性と教養および広い視野を身につける。
2. 創造性：複数の視点で物事をとらえて新しい技術を創造する基礎力を身につける。
3. 国際性：グローバルに活躍するための教養とコミュニケーション能力および相互理解の精神を身につける。

Ⅲ 選択的評価事項の自己評価等

選択的評価事項A 研究活動の状況

評価の視点 A－1 高等専門学校の研究活動の目的等に照らして、必要な研究体制及び支援体制が整備され、機能しており、研究活動の目的に沿った成果が得られていること。			
観点A－1－① 研究活動に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。			
【留意点】 ☐ 個々の研究者の持つ研究目的ではなく、学校全体として独自に定めた研究活動を位置付ける目的等を定めていることが求められる。			
関係法令 【設】第2条第2項			
観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■） 以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。 ☒ 満たしていると判断する			
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 研究活動に関する目的、基本方針、目標等を適切に定めているか。 ☒ 定めている	◇定めていることがわかる資料	運営委員会にて、学校の実情や関係法令を基本としつつ決定・見直しを実施している。	
	資料A-1-1-(1)-01 研究の目的・社会貢献の目的		
	資料A-1-1-(1)-02 研究の目的・社会貢献の目的の決定・審議状況がわかる書類①		
	資料A-1-1-(1)-03 研究の目的・社会貢献の目的の決定・審議状況がわかる書類②		
	資料A-1-1-(1)-04 研究活動及び地域連携貢献活動等に関する目標、基本方針		
観点A－1－② 研究活動の目的等に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能しているか。			
【留意点】 ☐ 観点A－1－①の研究活動に関する目的、基本方針、目標等を達成するための、実施体制、設備等を含む研究体制及び支援体制の整備状況・活動状況について分析すること。 ☐ 実施体制の整備については、研究に携わる教員等の配置状況、センター等設置状況を示すこと。 ☐ 研究活動状況については、共同研究等、他研究機関や地域社会との連携体制及びその機能状況等の具体例を示すこと。			
関係法令 【設】第2条			
観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■） 以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。 ☒ 満たしていると判断する			
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 学校が設定した研究活動の目的等を達成するための実施体制を整備しているか。 ☒ 整備している	◇目的等ごとに、実施体制が整備されていることがわかる資料	目的「学術の進展に教育内容を即応させるため、必要な研究を行う」に関しては、各教員が研究テーマを掲げ幅広い分野の研究を行っている。 目的「研究活動や地域への教育活動等を通して、地域・社会の発展に寄与する」に関しては、本校に地域共同研究センターを置き、運営については地域共同研究センター委員会を組織し、実施体制が整備されている。	
	資料A-1-2-(1)-01 各教員のテーマ一覧		
	資料A-1-2-(1)-02 研究主事の役割		
	資料A-1-2-(1)-03 地域共同研究センター規程		
	資料A-1-2-(1)-04 地域共同研究センター委員会規程		
	資料A-1-2-(1)-05 地域共同研究センターの業務内容等		

(2) 学校が設定した研究活動の目的等を達成するための設備等を含む研究体制を整備しているか。 ■ 整備している	◇目的等ごとに、研究体制が整備されていることがわかる資料		
	資料A-1-2-(2)-01 共同研究実施細則	目的「学術の進展に教育内容を即応させるため、必要な研究を行う」に関しては、流動的な運用を実現するために、校長、研究主事、担当事務との間で調整の上、研究目的に適した活動を実施している。なお、外部資金（共同研究、受託研究等）については、関係規定に基づき研究の妥当性等を審査し、受入を決定する体制が整備されている。また、人を対象とする研究に関しても、関係規程に基づき研究内容等を精査した上で妥当性の可否を審査している。	
	資料A-1-2-(2)-02 受託研究取扱細則		
	資料A-1-2-(2)-03 人を対象とする研究に関する倫理規程		
	資料A-1-2-(2)-04 人を対象とする研究倫理審査委員会規程		
	資料A-1-2-(2)-05 研究シーズ集		
	資料A-1-2-(2)-06 研究設備の管理状況①	研究設備の管理について、基本的には全ての耐久消耗品、備品、資産に「管理者等」を記したシールを貼り付け、各教員等が管理をしている。また、維持管理状況を確認するため、定期的に物品検査を実施している。(資料A-1-2-(2)-06_研究設備の管理状況①のP8-P10を参照) 研究設備のメンテナンス等、個人の研究費では賅いきれない費用については、毎年、申請に応じて当初配分で一定の予算配分を実施し、維持管理を行っている。	
	資料A-1-2-(2)-07 研究設備の管理状況②		
	資料A-1-2-(2)-08 地域共同研究センター施設設備	目的「研究活動や地域への教育活動等を通して、地域・社会の発展に寄与する」に関しては、地域共同研究センターを設置している。さらに、2018年10月には苫小牧高専サテライト「C-base」を開設し、2019年4月からは苫小牧市及び苫小牧商工会議所と連携した運営協議会を設置している。	
	資料A-1-2-(2)-09 C-baseチラシ		
	資料A-1-2-(2)-10 協議会運営体制		
	資料A-1-2-(2)-11 サテライト規程		
	資料A-1-2-(2)-12 サテライトC-base運営協議会規約		
(3) 学校が設定した研究活動の目的等を達成するための支援体制を整備しているか。 ■ 整備している	◇目的等ごとに、支援体制が整備されていることがわかる資料		
	資料A-1-2-(3)-01 予算配分方針	目的「学術の進展に教育内容を即応させるため、必要な研究を行う」に関しては、年度当初に一定の研究経費を確保するとともに、校長裁量経費による研究助成や科研費の応募促進や、校長・研究主事・事務職員による、全査読を行っている。	
	資料A-1-2-(3)-02 科研申請インセンティブ配分		
	資料A-1-2-(3)-03 苫小牧高専の査読体制について		
	資料A-1-2-(3)-04 研究経費に対する追加配分		
	資料A-1-2-(3)-05 国際会議発表と論文掲載に対する追加配分		
	資料A-1-2-(3)-06 地域共同研究センター研究助成制度	目的「研究活動や地域への教育活動等を通して、地域・社会の発展に寄与する」に関しては、地域共同研究センターの研究助成制度を整えている。	
	資料A-1-2-(3)-07 技術教育支援センター規程	技術教育支援センター規程に基づき、教育・研究等に係る技術支援を行う体制が整備されている。	
	資料A-1-2-(3)-08 技術教育支援センター業務分掌規程		
	資料A-1-2-(3)-09 事務分掌規程	事務組織としては、企画調査係が研究活動の支援をする体制となっている。	
(4) (1)～(3)の体制の下、研究活動が十分に行われているか。 ■ 行われている	◇研究活動の実施状況がわかる資料		
	資料A-1-2-(4)-01 科学研究費助成事業に関する説明会①	目的「学術の進展に教育内容を即応させるため、必要な研究を行う」に対する活動状況。	
	資料A-1-2-(4)-02 科学研究費助成事業に関する説明会②		
	資料A-1-2-(4)-03 researchmapの更新について		
	資料A-1-2-(4)-04 地域共同研究センター研究助成申請結果一覧	目的「研究活動や地域への教育活動等を通して、地域・社会の発展に寄与する」に対する活動状況。	
	資料A-1-2-(4)-05 事業計画（C-baseの活動進捗状況）		
	資料A-1-2-(4)-06 技術支援について	技術教育支援センター規程に基づく、教育・研究等に係る技術支援活動状況。	
	資料A-1-2-(4)-07 技術職員支援依頼一覧		
	資料A-1-2-(4)-08 支援依頼の審議状況がわかる資料		

観点A－1－③ 研究活動の目的等に沿った成果が得られているか。

【留意点】

- 研究活動の目的等に照らして、どの程度活動の成果があげられているか、目的の達成度について実績等を示すデータ等を提示すること。
- 目的が複数ある場合は、それぞれの目的ごとに、目的に照らした研究の成果及び目的の達成度について資料を提示すること。

観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

■ 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 学校が設定した研究活動の目的等に照らして、成果が得られているか。 ■ 得られている	◇目的等ごとに、活動の成果がわかる資料		
	資料A-1-3-(1)-01 科学研究費補助金一覧	科研費の新規採択率が大幅に上昇している。	
	資料A-1-3-(1)-02 科研費申請に係る研究費補助を受けた教職員の採択状況について	科研費申請に係る研究費補助を受けた教職員18名の内、5名が採択に繋がっている。	
	資料A-1-3-(1)-03 国際会議発表と論文掲載に対する追加配分状況	論文投稿料等を補助することによって、12名の投稿等の促進に繋がっている。	
	資料A-1-3-(1)-04 researchmapによる研究業績の公開	研究成果はresearchmapの情報を適宜更新し、公表している。	
	資料A-1-3-(1)-05 地域共同研究センター研究助成実施結果報告について	地域共同研究センターを中心に活動が行われている。	
	資料A-1-3-(1)-06 共同研究等一覧	目的「研究活動や地域への教育活動等を通して、地域・社会の発展に寄与する」に関しては、地域共同研究センターを中心に活動が行われている。また、C-baseへ寄せられる技術相談から共同研究等へ発展する事例も多々あり、外部資金を受入れの一助となっている。	
	資料A-1-3-(1)-07 c-baseに係る事業報告について		

観点 A－1－④ 研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。			
【留意点】 ○ 組織の役割、人的規模・バランス、組織間の連携・意思決定プロセス・責任の明確化等がわかる資料を提示すること。 ○ 具体的な改善事例については、活動状況とともに効果や成果について示すこと。 ○ 研究活動等の実施状況や問題点を把握しているものの、現状では改善を要する状況にない場合には、問題が生じた際に対応できる体制の整備状況について資料を提示すること。			
観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■） 以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。 ■ 満たしていると判断する			
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 観点 A－1－③で把握した成果を基に問題点等を把握し、それを改善に結び付けるための体制を整備しているか。 ■ 整備している	◇改善の体制がわかる資料	校長のリーダーシップのもとに、改善のための組織が編成され「教員組織規定」に基づいて、役職員が配置されている。地域連携に関する研究に関しては、地域共同研究センターが年度毎に実施状況を把握し、次年度の計画策定に反映させている。なお、研究活動については、流動的な運用を実現するために、校長、研究主事、担当事務との間で調整の上、研究目的に適した活動を実施している。	
	資料A-1-4-(1)-01 組織図		
	資料A-1-4-(1)-02 教員組織等規程		
	資料A-1-4-(1)-03 役職員		再掲
	資料A-1-2-(1)-03 地域共同研究センター規程		再掲
	資料A-1-2-(1)-04 地域共同研究センター委員会規程		
	資料A-1-4-(1)-04 具体的な活動状況が示された資料		
	資料A-1-4-(1)-05 改善を図っていくための審議状況がわかる資料		
	◆学校が設定した研究活動の目的等の項目に対応させた具体的な改善事例があれば、具体的な内容について、資料を基に記述する。		
	資料A-1-2-(3)-04 研究経費に対する追加配分	2020年度は、校長・研究主事と協議の上、より一層の科学研究費採択率アップのため、2020年度より審査結果を提出し、補助を希望する研究者に対象として、追加配分を実施した。	再掲
資料A-1-2-(3)-05 国際会議発表と論文掲載に対する追加配分	2020年度は、校長・研究主事と協議の上、より一層の科学研究費採択率アップのため、国際会議発表参加費や論文掲載僚党の追加配分をを実施した。	再掲	
資料A-1-4-(1)-06 科研審査結果に基づく追加配分について	2020年度は、校長・研究主事と協議の上、配分額を決定している。また、各教員より提出された成果報告書等を基に次年度の予算配分に反映させる。		
資料A-1-4-(1)-07 論文投稿に伴う追加配分について			
資料A-1-4-(1)-08 研究経費の追加配分による成果がわかる資料			
A－1 特記事項 この評価の視点の内容に関して、「観点」のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、記入すること。			
該当なし			
選択的評価事項 A 目的の達成状況の判断			
■ 目的の達成状況が非常に優れている			
選択的評価事項 A			
優れた点			

校長自ら舵を取り、科研費申請に向けた呼びかけ、科研費申請書の査読等に力を入れている。なお、令和3年度申請分については校長・研究主事と調整の上、校長・研究主事・事務担当者による全申請書の査読を実施している。この結果、前年度の申請（令和2年度申請分）については、希望者のみ校長が査読することとしていたが希望者はほぼおらず、その年と比べると採択件数が大幅に上昇している。全ての申請書を強制的に査読すること、また、査読者を増やすことによって、複数の目によるチェックが行われ、様々な提案を得られることにより、教員自身の申請書への対応にも変化があったと思われる。 2018年度に新たに開設した苫小牧工業高等専門学校サテライト「C-base」は、地域企業の技術相談窓口の役割を果たしており、地域企業との共同研究や技術開発を通して、地域社会の発展に大きく寄与している。			
	資料A-1-2-(3)-03 苫小牧高専の査読体制について		再掲
	資料A-1-3-(1)-01 科学研究費補助金一覧		再掲
	資料A-1-2-(4)-05 事業計画（C-baseの活動進捗状況）		再掲
改善を要する点			
研究活動に時間を割けるように、業務の効率化を図るため、教職員の負担軽減のために見直すべき業務の洗い出しを行う必要がある。この対策の一つとして、「優れた点」に記載した科研費の査読体制を試行しており、事務職員が査読の一旦を担うことにより、教員間での査読の負担軽減に繋げている。			
	資料A-1-2-(3)-03 苫小牧高専の査読体制について		再掲

選択的評価事項 B 地域貢献活動等の状況

評価の視点 B－1 高等専門学校の地域貢献活動等に関する目的等に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、活動の成果が認められていること。			
観点B－1－① 地域貢献活動等に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。 【留意点】 ○ 学校全体として独自に定めた地域貢献活動を位置付ける目的等を定めていることが求められる。			
関係法令 (法)第107条 (設)第21条 観点の自己点検・評価結果欄（該当する口欄をチェック■） 以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。 ■ 満たしていると判断する			
自己点検・評価結果欄（該当する口欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 地域貢献活動等に関する目的、基本方針、目標等を適切に定めているか。 ■ 定めている	◇定めていることがわかる資料		
	資料A-1-1-(1)-01 研究の目的・社会貢献の目的		再掲
	資料A-1-1-(1)-04 研究活動及び地域連携貢献活動等に関する目標、基本方針		再掲
観点B－1－② 地域貢献活動等の目的等に照らして、活動が計画的に実施されているか。 【留意点】 ○ 実施体制について分析することは必須ではない。			
関係法令 (法)第107条 (設)第21条 観点の自己点検・評価結果欄（該当する口欄をチェック■） 以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。 ■ 満たしていると判断する			
自己点検・評価結果欄（該当する口欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 学校が設定した地域貢献活動等について、具体的な方針を策定しているか。 ■ 策定している	◇具体的な方針が策定されていることがわかる資料		
	資料A-1-1-(1)-04 研究活動及び地域連携貢献活動等に関する目標、基本方針	地域貢献活動の具体的な方針は「研究活動及び地域連携貢献活動等に関する目標、基本方針」を基本として、「苫小牧工業高等専門学校地域共同研究センター規程」の第1条（目的）と第2条（業務）に示している。また、年間活動計画については地域共同研究センター委員会で審議し、ホームページ等で公開講座や出前授業等の様々なメニューをお知らせしている。	再掲
	資料A-1-2-(1)-03 地域共同研究センター規程		再掲
	資料A-1-2-(1)-05 地域共同研究センターの業務内容等		再掲
	資料B-1-2-(1)-01 年度計画		
	資料B-1-2-(1)-02 地域共同研究センター行事予定表		
	資料A-1-2-(2)-09 C-baseチラシ	2018年10月には苫小牧高専サテライト「C-base」を開設し、2019年4月からは苫小牧市及び苫小牧商工会議所と連携した運営協議会を設置している。	再掲
	資料A-1-2-(2)-10 協議会運営体制		再掲
	資料A-1-2-(2)-11 サテライト規程		再掲
	資料A-1-2-(2)-12 サテライトC-base運営協議会規約		再掲
(2) (1)の方針に基づき計画的に実施しているか。 ■ 実施している	◇実施状況がわかる資料		
	資料B-1-2-(2)-01 苫小牧高専地域連携シンポジウム	令和2年度は感染症の影響により中止のため、令和元年度の資料を掲載。	

	資料B-1-2-(2)-02 公開講座の実施概要		
	資料B-1-2-(2)-03 出前授業の実施概要		
	資料B-1-2-(2)-04 科学のとびらの実施	令和２年度は感染症の影響により会場側の都合により急遽中止のが決定した。	
	資料B-1-2-(2)-05 協定会定期総会開催	令和２年度は感染症の影響により大幅に内容を縮小し、書面審議となった関係上、講演会等を実施していないため、本校への案内は無し。（令和元年度の資料を掲載）	
	資料B-1-2-(2)-06 とましん子供ものづくり教室	令和２年度は感染症の影響により中止のため、令和元年度の資料を掲載。	
	資料A-1-2-(4)-05 事業計画（C-baseの活動進捗状況）		再掲

観点B－１－③ 地域貢献活動等の実績や活動参加者等の満足度等から判断して、目的に沿った活動の成果が認められるか。

【留意点】

- 目的が複数ある場合は、それぞれの目的ごとに、活動の成果がわかる資料を提示すること。

観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

■ 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 学校が設定した地域貢献活動等の目的等に照らして、成果が認められるか。 ■ 認められる	◇活動の成果がわかる資料（活動別参加者数、参加者・利用者アンケート等） 資料B-1-3-(3)-01 苫小牧高専地域連携シンポジウム実施結果 資料B-1-3-(3)-02 公開講座アンケート集計 資料B-1-3-(3)-03 出前授業アンケート集計 資料B-1-3-(3)-04 科学のとびらアンケート集計 資料B-1-3-(3)-05 協定会定期総会実施結果 資料B-1-3-(3)-06 とましん子供ものづくり教室実施結果 資料A-1-3-(1)-07 c-baseに係る事業報告について 資料A-1-4-(1)-04 具体的な活動状況が示された資料	令和２年度は感染症の影響により中止のため、令和元年度の資料を掲載。 令和２年度は感染症の影響により中止のため、令和元年度の資料を掲載。 令和２年度は感染症の影響により極端に実施件数が少なかったため、令和元年度の資料を掲載。 令和２年度は感染症の影響により中止のため、令和元年度の資料を掲載。 令和２年度は感染症の影響により大幅に内容を縮小し、書面審議となった関係上、講演会等を実施していないため、本校への案内は無し。（令和元年度の資料を掲載） 令和２年度は感染症の影響により中止のため、令和元年度の資料を掲載。	 再掲 再掲

観点B－１－④ 地域貢献活動等に関する問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。

【留意点】

- 具体的な改善事例については、活動状況とともに効果や成果について示すこと。
○ 地域貢献活動等に関する問題点を把握しているものの、現状では改善を要する状況にない場合には、問題が生じた際に対応できる体制の整備状況について資料を提示すること。

観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

■ 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
--------------------------	-------------------	----	----

(1) 観点B－1－③で把握した成果を基に問題点等を把握し、それを改善に結び付けるための体制を整備しているか。 ■ 整備している	◇改善の体制がわかる資料		
	資料A-1-2-(1)-03 地域共同研究センター規程	公開講座や出前授業などの生涯学習関連業務は、教職員の多大な業務負担になっている。地域貢献活動としての費用対効果を検証し、場合によっては業務の縮小や実施方法の見直しなど、計画を再構築していく必要がある。そのため、教員の出前授業の回数制限を設けることや、費用対効果の低いイベントの見直しを検討予定であったが、令和2年度は感染症の影響もあり、そもそもイベント中止が相次いだため、感染症の鎮静化後に検証を行い、問題点を把握し改善に結びつける。	再掲
	資料B-1-4-(1)-01 地域共同研究センターにおける地域連携について		
	資料A-1-4-(1)-04 具体的な活動状況が示された資料		再掲
	資料A-1-4-(1)-05 改善を図っていくための審議状況がわかる資料		再掲
	◆学校が設定した地域貢献活動等の目的等の項目に対応させた具体的な改善事例があれば、具体的な内容について、資料を基に記述する。		
	資料B-1-4-(1)-02 苫小牧高専地域連携シンポジウムの実施結果に係る改善状況	地域貢献活動等の結果については、地域共同研究センター委員会で審議し、改善点等を明確にして次年度に繋がるようにしている。	
	資料B-1-4-(1)-03 公開講座の実施結果に係る改善状況		
	資料B-1-4-(1)-04 出前授業の実施結果に係る改善状況		
	資料B-1-4-(1)-05 科学のとびらの実施結果に係る改善状況		
	資料B-1-4-(1)-06 とましん子供ものづくり教室の実施結果に係る改善状況		
	資料B-1-4-(1)-07 c-baseに係る事業報告結果に係る改善状況		
B－1 特記事項 この評価の視点の内容に関して、「観点」のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、記入すること。			
該当なし			
選択的評価事項B 目的の達成状況の判断			
■ 目的の達成状況が非常に優れている			
選択的評価事項B			
優れた点			
地域の中小企業支援機関からC-baseへ相談案件を持ち込んでいただけるなど、本格的に地域連携が機能しつつあり、C-baseを起点とした共同研究が増えてきている。 また、キャリア教育センターと連携して、本校協会の会員数を増強してきたが、2013年度末で84社の会員数が、2021年3月で204社と増加している。今後もC-baseを起点とした、協力会企業との連携事業をさらに深めていきたい。			
	資料A-1-2-(4)-05 事業計画（C-baseの活動進捗状況）		再掲
	資料A-1-3-(1)-07 c-baseに係る事業報告について		再掲
	資料B-1-5-01 協力会会員名簿		
	資料B-1-5-02 C-baseに関する説明資料		
改善を要する点			
該当なし			